



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.koiima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺崎 悦男

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長

(氏名) 上野 修三

TEL 028-621-0001

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	293,780	△16.3	5,048	△45.8	5,495	△40.8	3,103	△33.3
23年3月期第3四半期	350,819	6.3	9,314	98.7	9,284	100.5	4,652	46.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,178百万円 (△30.9%) 23年3月期第3四半期 4,599百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	79.75	—
23年3月期第3四半期	119.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	178,252	53,944	30.3
23年3月期	174,206	51,233	29.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 53,944百万円 23年3月期 51,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	9.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,400	△10.9	7,799	△33.5	7,919	△32.3	4,361	116.5	112.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	38,912,716 株	23年3月期	38,912,716 株
24年3月期3Q	591 株	23年3月期	591 株
24年3月期3Q	38,912,125 株	23年3月期3Q	38,912,125 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の生産活動の停滞から徐々に持ち直しの傾向がみられるものの、欧州財政問題や長期化する円高、タイの洪水による影響等により企業収益の悪化や雇用情勢など引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当家電販売業界では、前半は震災の影響による家事家電の買い替え需要や節電意識の高まりによりエアコン等白物家電を中心に好調に推移しました。また、7月の地デジ移行までは、テレビも好調に推移しましたが、地デジ移行後の反動は予想以上であり、低調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、「地域一番店の集合体」の構築するための4つの指針であります「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」、「強い商品」、「強い人材」の充実を引き続き図ってまいりました。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、回復しつつある顧客支持を維持し、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上を目指して、接客重視の販売体制の構築に取り組んでおりました。お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃えや展示の見直し、価格、サービスの充実を店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営で推進し、合わせて収益改善や在庫の効率化、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を進めてまいりました。

営業面では、ネット・通販販売の受注拡大に対応してホームページの刷新を行い、顧客利便を図るよう強化するとともに楽天モール、ヤフーに出店しました。また、白物家電販売強化に向けて、集合研修やOJTを実施し女性販売員の更なる拡充に努めてまいりました。成長著しいスマートフォンの拡販に対応するために携帯電話売場のリニューアルを実施いたしました。更に苦情に対する組織的な対応の確立に努めるとともに、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

店舗政策といたしましては、新店舗として東京都世田谷区に成城店を開業し、大阪府吹田市のNEW緑地公園店など3店舗を閉鎖したことから、当第3四半期連結会計期間末での店舗数は209店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,937億80百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は50億48百万円（前年同期比45.8%減）、経常利益は54億95百万円（前年同期比40.8%減）、四半期純利益は31億3百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して40億46百万円増加し、1,782億52百万円となりました。その内訳は、流動資産が50億56百万円増加して1,006億28百万円に、固定資産については10億10百万円減少して776億23百万円となりました。

流動資産の増加は、主に現金及び預金が92億77百万円、受取手形及び売掛金が12億22百万円それぞれ減少したものの、商品が150億4百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少は、土地が4億67百万円増加したものの、建物及び構築物が11億55百万円、差入保証金が2億48百万円、投資有価証券が1億84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して13億34百万円増加し、1,243億7百万円となりました。その内訳は、流動負債が196億1百万円減少して829億64百万円に、固定負債については209億35百万円増加して413億43百万円となりました。

流動負債の減少は、買掛金が147億48百万円増加したものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が262億88百万円、未払法人税等が21億円、前受金を含むその他流動負債が50億66百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債の増加は、ポイント引当金が1億65百万円減少したものの、長期借入金が214億64百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して27億11百万円増加し、539億44百万円となりました。

②当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を55億61百万円計上し、仕入債務の増加や長期借入金残高が増加したものの、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得による支出、短期借入金残高の減少が生じたことにより、前連結会計年度末に比べ92億77百万円減少し、89億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用資金は20億88百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加が147億48百万円、税金等調整前四半期純利益を55億61百万円、減価償却費を26億97百万円計上したものの、たな卸資産の増加が149億89百万円、前受金を含むその他の流動負債の減少が50億66百万円、法人税等の支払額を44億70百万円、退職給付制度の移行に伴う改訂益3億86百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億29百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が4億70百万円生じた一方、流動化した店舗の買戻しや店舗改装によるリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が18億77百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55億59百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入が277億円生じた一方、長期借入金の返済による支出が105億54百万円、短期借入金が219億70百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績は、概ね予想通りに推移しており、平成23年11月4日付決算短信発表時に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,265	8,988
受取手形及び売掛金	17,480	16,258
商品	51,927	66,932
貯蔵品	362	347
繰延税金資産	1,334	1,334
その他	6,368	6,898
貸倒引当金	△167	△130
流動資産合計	95,571	100,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,644	27,488
土地	10,441	10,909
その他（純額）	1,872	1,507
有形固定資産合計	40,958	39,905
無形固定資産		
その他	2,462	2,442
無形固定資産合計	2,462	2,442
投資その他の資産		
投資有価証券	608	424
差入保証金	26,742	26,493
繰延税金資産	4,765	4,765
その他	3,117	3,612
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	35,213	35,276
固定資産合計	78,634	77,623
資産合計	174,206	178,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,189	32,937
短期借入金	51,550	29,580
1年内返済予定の長期借入金	13,193	8,874
未払法人税等	3,142	1,042
災害損失引当金	850	84
店舗閉鎖損失引当金	499	387
資産除去債務	71	56
その他	15,068	10,001
流動負債合計	102,565	82,964
固定負債		
長期借入金	8,628	30,093
ポイント引当金	2,544	2,378
退職給付引当金	33	29
役員退職慰労引当金	278	294
店舗閉鎖損失引当金	606	606
資産除去債務	4,793	4,835
その他	3,522	3,105
固定負債合計	20,407	41,343
負債合計	122,972	124,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	11,485	14,122
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,341	53,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△108	△33
その他の包括利益累計額合計	△108	△33
純資産合計	51,233	53,944
負債純資産合計	174,206	178,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	350,819	293,780
売上原価	276,568	229,023
売上総利益	74,250	64,757
販売費及び一般管理費	64,936	59,708
営業利益	9,314	5,048
営業外収益		
受取利息	130	127
受取配当金	4	12
販促協賛金	1,286	1,566
その他	245	280
営業外収益合計	1,666	1,986
営業外費用		
支払利息	1,076	961
支払手数料	557	520
その他	62	57
営業外費用合計	1,696	1,539
経常利益	9,284	5,495
特別利益		
投資有価証券清算益	—	7
固定資産売却益	0	118
賃貸借契約解約益	71	10
退職給付制度改定益	—	386
特別利益合計	72	522
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	22	279
固定資産売却損	32	91
固定資産除却損	87	47
減損損失	282	24
賃貸借契約解約損	4	11
リース解約損	3	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	—
特別損失合計	3,115	456
税金等調整前四半期純利益	6,240	5,561
法人税等	1,588	2,458
少数株主損益調整前四半期純利益	4,652	3,103
四半期純利益	4,652	3,103

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,652	3,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	74
繰延ヘッジ損益	21	—
その他の包括利益合計	△53	74
四半期包括利益	4,599	3,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,599	3,178
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,240	5,561
減価償却費	3,057	2,697
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△500	△165
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△112
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△37
受取利息及び受取配当金	△134	△140
支払利息	1,076	961
減損損失	282	24
退職給付制度改定益	—	△386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,064	1,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,168	△14,989
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,640	△129
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,330	14,748
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△568	△5,066
その他	△1,425	△100
小計	19,297	3,322
利息及び配当金の受取額	13	18
利息の支払額	△1,086	△958
法人税等の支払額	△145	△4,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,078	△2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△1,047	△1,877
有形固定資産の売却による収入	102	470
その他	△149	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084	△1,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,127	△21,970
長期借入れによる収入	—	27,700
長期借入金の返済による支出	△15,486	△10,554
配当金の支払額	△389	△466
その他	△262	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,266	△5,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,272	△9,277
現金及び現金同等物の期首残高	20,639	18,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,367	8,988

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。